

## 1 実績評価の概要

株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（以下「機構」という。）は、我が国の事業者蓄積された知識、技術及び経験を活用して海外において通信・放送・郵便事業を行う者等に対して資金供給その他の支援を行うことにより、我が国及び海外における通信・放送・郵便事業に共通する需要の拡大を通じ、当該需要に応ずる我が国の事業者の収益性の向上等を図り、もって我が国経済の持続的な成長に寄与することを目的に、株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法（平成 27 年法律第 35 号。以下「法」という。）に基づき、平成 27 年 11 月 25 日に設立された株式会社である。

機構の業務の実績については、法第 36 条第 1 項において、事業年度ごとに評価を行うこととされている。このため、同規定に基づき、機構の平成 28 事業年度（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）における業務の実績について、次の観点から評価を行った。

- (1) 支援決定等の実績
- (2) 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構支援基準（平成 27 年総務省告示第 412 号。以下「支援基準」という。）への適合状況
- (3) 法第 30 条第 1 項に基づき総務大臣が認可した予算の執行実績
- (4) 「官民ファンドの運営に係るガイドライン」（平成 25 年 9 月 27 日 官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議決定。以下「ガイドライン」という。）に基づく検証の一環として設定した K P I（事後検証可能な指標）の進捗・達成状況

## 2 個別の項目に対する評価

### (1) 支援決定等の実績

平成 27 年 11 月 25 日の設立以降、機構は業務の遂行に必要な体制の整備を進めるとともに、通信・放送・郵便の各分野における支援案件の発掘・検討に取り組み、平成 28 事業年度は別紙に掲げる事業の計 2 件に対して支援決定（支援決定額：約 73 億円、実投資額：13 億円）を行った。

機構が支援案件の発掘・検討に取り組み、実際に支援決定を行うなど着実に業務を遂行していることは評価できる。その一方で、支援決定件数が 2 件と少数にとどまっていることから、機構に対しては、引き続き支援案件の発掘・検討に努め、着実に投資実績を積み上げていくことを期待する。

## (2) 支援基準への適合状況

機構は、法第 25 条の規定に基づき、総務大臣が定める支援基準に従い、海外において行われる通信・放送・郵便事業又はそれらの事業を支援する事業（以下「対象事業」という。）への支援を行っている。

今般、「支援の対象となる対象事業が満たすべき基準」及び「対象事業支援全般について機構が従うべき事項」と機構の実績の主な項目を対照したところ、以下のとおり、いずれも支援基準に沿って適正に業務が遂行されていると認められる。

機構に対しては、投資規律や長期収益性の確保、公的機関や民間事業者との連携等に留意しつつ、引き続き支援基準に従って対象事業の支援を着実に実施していくことを期待する。

### ア 支援の対象となる対象事業が満たすべき基準と機構の実績

#### <政策的意義>

機構が平成 28 事業年度に支援決定を行った案件は、「我が国事業者に蓄積された知識、技術及び経験が活用され、我が国及び海外における通信・放送・郵便事業に共通する需要の拡大に通じるもの」「通信・放送・郵便に係るインフラの整備及びその運営若しくは維持管理を行うもの」「機構による支援が有効であると見込まれるもの」「我が国の外交政策及び対外経済政策と調和するもの」であり、いずれも支援基準に適合していると認められる。

#### <民間事業者のイニシアティブによる運営>

機構が平成 28 事業年度に支援決定を行った案件は、「民間事業者から対象事業者に対して出資等の資金供給が行われるもの」「民業補完性に配慮し、機構が我が国事業者との間で最大出資者とならないもの」であり、いずれも支援基準に適合していると認められる。

#### <対象事業の長期収益性の確保>

機構が平成 28 事業年度に支援決定を行った案件は、「適切な経営責任を果たすことが見込まれるもの」「長期的には利益が確保できると見込まれるもの」「資金回収が可能となる蓋然性が高いもの」「関係者との間で、あらかじめ撤退に関する取決めを行っているもの」であり、いずれも支援基準に適合していると認められる。

#### <他の公的機関との関係>

機構が平成 28 事業年度に支援決定を行った案件は、「他の公的機関との間で十分な連携の下に適切な役割分担が行われているもの」であり、いずれも支援基準に適合していると認められる。

## イ 対象事業支援全般について機構が従うべき事項と機構の実績

### <運営全般>

機構が支援対象とする通信・放送・郵便事業は一般に規制分野であり、日本企業が海外でこれらの事業を行うに当たっては、一般的なビジネスリスクに加えて、突然の政策や制度の変更等の規制分野であるが故の特有のリスクが存在している。このような背景から、海外において通信・放送・郵便事業を行う日本企業を支援するため、機構は資金供給に加えて相手国政府と交渉するなど金融面と運営面の両面から支援を行っており、既存の機関では対応できない官民ファンドならではの支援を行っている。

機構は、平成 28 事業年度末までに約 70 件の案件の検討（海外への役職員の派遣を含む。）を行い、政策的意義、民間事業者のイニシアティブによる運営、対象事業の長期収益性の確保、他の公的機関との関係を審議した上で、平成 28 年度に 2 件の支援決定（支援決定額：約 73 億円、実投資額：13 億円）を行った。

また、投資業務の実務経験を有する人材の確保に努めるなど、業務の遂行に必要な体制の整備を進めている。

### <投資規律の確保>

機構は、対象事業の支援決定を行うに当たっては、投資担当者が検討を重ねた上で、社外取締役を含む海外通信・放送・郵便事業委員会において審議することとしており、事業を推進する機能と事業性を判断する機能のバランスに留意するなど、投資規律の確保に努めている。

また、規程類の整備を進め、投資実行に必要な体制を維持している。

その他、財務諸表や支援基準、支援決定した案件の事業概要を機構のウェブサイトに掲載するなど、情報開示を行っている。

### <機構の長期収益性の確保>

機構は、投資額を上回る収益を確保することを目標に収益性に係る K P I を設定（総投資額に対する総収益：1.0 倍超）し、その達成に向けて業務を遂行しており、長期収益性の確保に努めている。

また、個別の支援案件に対しては、投資先から事業の進捗状況や財務状況を定期的に聴取するとともに、取締役会にオブザーバとして参加することなどにより、投資先を管理することとしている。

### <機構への民間出資者等との関係>

機構は、平成 28 事業年度に民間出資者から新たに 2 件の出資を受け入れ、財務基盤を強化するとともに、機構の中立性及び幅広い出資者の確保に努めている。

#### <政府の関係施策との連携>

機構は、「インフラシステム輸出戦略（平成 28 年度改訂版）」（平成 28 年 5 月 23 日閣議決定）において、「(株) 海外通信・放送・郵便事業支援機構（J I C T）を活用し、海外において通信・放送・郵便事業を行う者に対して資金の供給や専門家の派遣等の支援を行うことで、通信・放送・郵便インフラと I C T サービスや放送コンテンツとのパッケージ展開を促進」するとされ、「未来への投資を実現する経済対策」（平成 28 年 8 月 2 日 閣議決定）においては、「海外通信・放送・郵便事業支援機構（J I C T）を通じた日本企業の海外インフラ展開支援」をするとされるなど、インフラシステム輸出促進及び経済対策の両面から機構の役割が期待されている。その他、「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」（平成 28 年 5 月 23 日 総理発表）、「世界最先端 I T 国家創造宣言」（平成 28 年 5 月 20 日改定 閣議決定）、「知的財産推進計画 2016」（平成 28 年 5 月 9 日 知的財産戦略本部決定）、「観光ビジョン実現プログラム 2016」（平成 28 年 5 月 13 日 観光立国推進閣僚会議決定）等に機構が位置付けられており、機構はこれらの政府戦略を踏まえつつ業務を遂行している。

また、機構は支援案件の発掘・検討を進めるに当たっては、総務省や在外公館をはじめとする政府機関、その他関連機関等と協力しており、政府の関係施策と連携した運営を行っている。

#### (3) 法第 30 条第 1 項に基づき総務大臣が認可した予算の執行実績

機構は、毎事業年度の開始前に当該事業年度の予算を総務大臣に提出し、その認可を受ける（法第 30 条第 1 項）とともに、毎事業年度終了後 3 月以内に当該事業年度の貸借対照表、損益計算書及び事業報告書を総務大臣に提出する（法第 32 条）とされている。

今般、総務大臣が認可した平成 28 事業年度予算と機構の実績の主な項目を対照したところ、表 1 及び表 2 のとおり、いずれも総務大臣から認可された予算額の範囲内であり、機構は予算を適正に執行していると認められる。

機構に対しては、予算を有効に活用して着実に投資実績を積み上げるとともに、引き続き経費の削減に努め、効果的かつ効率的な予算執行に努めることを期待する。

#### ア 機構の平成 28 事業年度の収入

##### <出資金収入>

平成 28 事業年度の出資金収入は 3,663,000 千円であり、このうち政府出資金は 3,150,000 千円、民間出資金は 513,000 千円であった。

政府出資金の決定済額が予算額を下回っているが、これは機構の支援決定件数が当初の想定より少なく、政府からの出資を必要としなかったためである。他方、民間出資金の決定済額は予算額と同額であった。民間出資金の受入れは、機構の財務基盤の強化並びに機構の中立性及び幅広い出資者の確保の観点から評価できる。

<社債発行収入>

平成 28 事業年度には社債発行は行われていない。これは機構が既存の資金をもって業務を遂行することが可能であったことによるものであり、特段の問題は認められない。

<その他>

予算として計上されていない収入が 367 千円あるが、これは預金利息によるものであり、特段の問題は認められない。

イ 機構の平成 28 事業年度の支出

<出資金及び貸付金>

平成 28 事業年度の出資金及び貸付金は、1,300,000 千円であった。出資金及び貸付金の決定済額が予算額を下回っているのは、機構の支援決定件数が当初の想定より少なかったためである。

支援決定件数が少数にとどまっていることから、機構に対しては、引き続き支援案件の発掘・検討に努め、着実に投資実績を積み上げていくことを期待する。

<事業諸費>

平成 28 事業年度の事業諸費は、45,446 千円であった。事業諸費全体の決定済額が予算額を下回っている主たる理由は、機構の支援決定件数が当初の想定より少なく、案件の検討に伴う調査費用が不要となったことによるものであり、特段の問題は認められない。

<一般管理費>

平成 28 事業年度の一般管理費は、376,206 千円であった。一般管理費全体の決定済額が予算額を下回っている主たる理由は、役職員の定員と実員の差異によって必要費用が減少したことによるものである。

機構の職員数は平成 27 年の設立時から増加しているが、業務を円滑に進め、着実に投資実績を積み上げていくためには、優れた人材が必要不可欠である。このため、機構に対しては、今後も必要な人材を職員として積極的に採用していくことを期待する。

表1 平成28事業年度の収入に係る予算額と決定済額（単位：千円）

科目	予算額	決定済額
(款)出資金収入	22,713,000	3,663,000
(項)政府出資金	22,200,000	3,150,000
(項)民間出資金	513,000	513,000
(款)社債発行収入	45,700,000	0
(項)政府保証債発行収入	45,700,000	0
(款)その他	0	367
合計	68,413,000	3,663,367

表2 平成28事業年度の支出に係る予算額と決定済額（単位：千円）

科目	予算額	決定済額
(項)出資金及び貸付金	67,900,000	1,300,000
(項)事業諸費	785,516	45,446
(目)事業諸費	161,707	8,370
(目)調査費用	500,000	19,584
(目)旅費	121,383	17,491
(目)支払利息	2,426	0
(項)一般管理費	684,145	376,206
(目)役職員給与	397,897	243,769
(目)諸謝金	26,421	24,038
(目)事務費	258,227	107,939
(目)交際費	1,600	461
合計	69,369,661	1,721,652

(4) ガイドラインに基づく検証の一環として設定したK P I の進捗・達成状況

機構は、官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議において、ガイドラインに基づき収益性や波及効果に係るK P I を設定しており、表3のとおり、その進捗・達成状況を同会議に報告しているところである。

機構に対しては、K P I の成果目標の達成に向け、今後も着実に投資実績を積み上げるとともに、放送分野への支援にも取り組み、今般実績がなかった日本の放送コンテンツの海外展開を進めていくことを期待する。

表3 平成28事業年度の機構のK P I 及びその進捗・達成状況

評価項目	K P I	成果目標	進捗・達成状況
長期の投資収益率 ※	総投資額に対する総収益 (総収益：配当金及びEXIT による売却益の合計額)	1.0倍超	—
民間資金の海外プロジェクトへの誘導効果	機構からの出資額に対する 機構及び日本企業からの総 出資額の比率	2.0倍以上	2.0倍
海外市場への参入促進	支援案件に参加する日本企業数 (出資企業+受注関連企業)	平均2社/件以上	平均2社/件
日本の放送コンテンツの海外展開	日本の放送コンテンツの展開に資する海外放送局関連事業への投資	2件/年以上	実績なし
目利き人材の育成	機構で投資案件に携わりその経験を機構外で活かす者	40人以上 (平成47年度末の解散まで)	—

※：「長期の投資収益率」については、機構発足から10年を経過した最初の事業年度末にK P I を測定する。

### 3 総括

本評価では、機構の平成 28 事業年度における業務の実績について評価を行った。

機構は、平成 28 事業年度に計 2 件、約 73 億円の支援決定を行い、そのうち 13 億円の  
実投資を行った。機構が支援決定を行った案件はいずれも支援基準に適合しており、機構  
は適正に業務を遂行していると認められる。また、平成 28 事業年度の機構の収入及び支  
出については、いずれも総務大臣から認可された予算の額の範囲内であり、その執行に特  
段の問題は認められない。

他方、平成 28 事業年度における機構の支援決定件数や支援決定額は、当初の計画を下  
回る結果であった。

このため、機構に対しては、引き続き優秀な人材の採用を進めて体制の充実を図りつつ、  
公的機関、民間事業者、他の官民ファンド等との連携を一層深めて支援案件の発掘・検討  
に努め、着実に投資実績を積み上げていくとともに、支援基準やガイドラインに基づき適  
正に業務を遂行していくことを期待する。また、投資先が増加していくに伴い、投資先  
に対するモニタリングの重要性が増大していくことから、モニタリングの実効性を確保す  
る方策についても検討を行うことを併せて期待する。



(別紙)

平成 28 事業年度に機構が支援決定を行った事業の概要

(1) 香港・グアム間光海底ケーブル事業

項目	内容
民間出資者	日本電気株式会社等
支援決定日	平成 29 年 1 月 20 日
支援決定額	最大 50.5 百万米ドル
事業概要	香港・グアム間に光海底ケーブルを敷設し、その使用権の販売等を行う事業

(2) MVNO及び端末のパッケージ提供による海外モバイル通信事業

項目	内容
民間出資者	プラスワン・マーケティング株式会社
支援決定日	平成 29 年 3 月 28 日
支援決定額	最大 15 億円
事業概要	海外事業統括・運営を行う新会社を設立し、MVNOサービス（他の移動体通信事業者から回線を借りて行うモバイル通信サービス）の提供とモバイル通信端末の製造・販売等を組み合わせたモバイル通信事業